

2005年8月17日

有明海沿岸4県
次期衆議院議員選挙・立候補予定者 各位

諫早干潟緊急救済本部 代表 山下八千代
諫早干潟緊急救済東京事務所 代表 陣内 隆之
有明海漁民・市民ネットワーク 代表 松藤 文豪

「諫早湾干拓事業に関するアンケート」のお願い

拝啓 残暑の候、皆さまにはますますご健勝のこととお喜び申し上げます。

さて、有明海では、打ち続く漁業不振に漁業者の生活は困窮を極め、地域全体が沈滞しています。近年の自殺者の増加は、この問題への対策が一刻の猶予もないことを示唆しています。一部の漁業者は、このような環境悪化の原因は諫早湾干拓事業にあるとして、工事差し止めの裁判を起こしましたが、その仮処分について、佐賀地裁では工事差し止めが認められたものの、福岡高裁では差し止めが取り消され、現在、最高裁で係争中です。

また漁業者は、こうした有明海異変と諫早湾干拓事業との科学的因果関係の認定を求めて、公害等調整委員会に原因裁定の申請をしていますが、間もなく裁定が下されます。裁定の結果如何では、事業見直しが大きな政治課題になることも予想されます。

一方、農水省は、昨年5月の諫早湾の中・長期開門調査の見送り表明を撤回することなく、2006年度中の事業完成を目指して急ピッチで工事を進めています。また、有明海再生策の一環として、閉門したままの海況調査や環境改善施設の設置などの代替策を並行して行っています。来年には再び事業再評価の対象となる諫早湾干拓事業ですが、入植希望者は少なく、見通しのない環境再生策への負担も続くことから、今後、国や長崎県の重い財政負担が問題になることが懸念されます。

このように、有明海再生と諫早湾干拓事業の問題は、有明海沿岸のみならず、日本の水産業や環境保全、財政の将来をも左右する重要な問題です。そこで、私たちは今年の参議院議員選挙に続いて今回の衆議院議員選挙でも、立候補予定者に対して諫早湾干拓問題に関するアンケートを実施することにいたしました。候補者の皆さまが、これらの問題をどのように考え、どのような政策を実行しようとしているのかをお示しいただくことにより、私たち有権者の投票の判断材料にしたいと存じます。

いただいた回答は、プレスリリース及び、ホームページ (<http://www2s.biglobe.ne.jp/isahaya/>) 等を通じて広く公開していく予定です。

つきましては、別紙の質問にお答えいただきますよう、宜しくお願い申し上げます。

敬具

【回答について】

お忙しい中、期間が短くて大変恐縮ですが、**8月25日(木)必着**で、下記までお送りいただきますよう、お願いいたします。(郵便、ファックス、電子メールのいずれでも結構です)

アンケート回答送付先

諫早干潟緊急救済東京事務所 〒171-0032 東京都豊島区雑司が谷3-11-4 パレドール目白205
TEL/FAX 03-3986-6490 E-mail isahaya@khc.biglobe.ne.jp

このアンケートは8月初旬のマスコミ報道で立候補が伝えられている方にお送りしています。立候補の予定に変更などがありましたらご容赦ください。その旨ご一報いただければ幸いです。

